

自動車損害賠償責任再保険特別会計

目 次

○自動車損害賠償責任再保険特別会計概要	2
○保険勘定	8
連結決算財務書類	18
○保障勘定	23
○業務勘定	33
○勘定合算財務書類	43

自動車損害賠償責任再保険特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」（昭和３０年法律第９７号）による自動車損害賠償責任再保険事業、自動車損害賠償責任共済保険事業及び自動車損害賠償保障事業に関する経理を明確にするため、「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、保険勘定、保障勘定及び業務勘定の３つの勘定に区分されている。

○保険勘定

この勘定は、保険会社等から徴収する再保険料等を財源として、交通事故による被害者に対し、再保険金等の支払業務を行っている勘定である。

○保障勘定

この勘定は、自賠責保険料の一部に含まれる賦課金等を財源として、ひき逃げ又は無保険（無共済）車による事故の被害者に対する損害のてん補等を行っている勘定である。

○業務勘定

この勘定は、保険勘定、保障勘定からの繰入れを財源として、保険事業、保障事業における業務取扱を行っている勘定である。

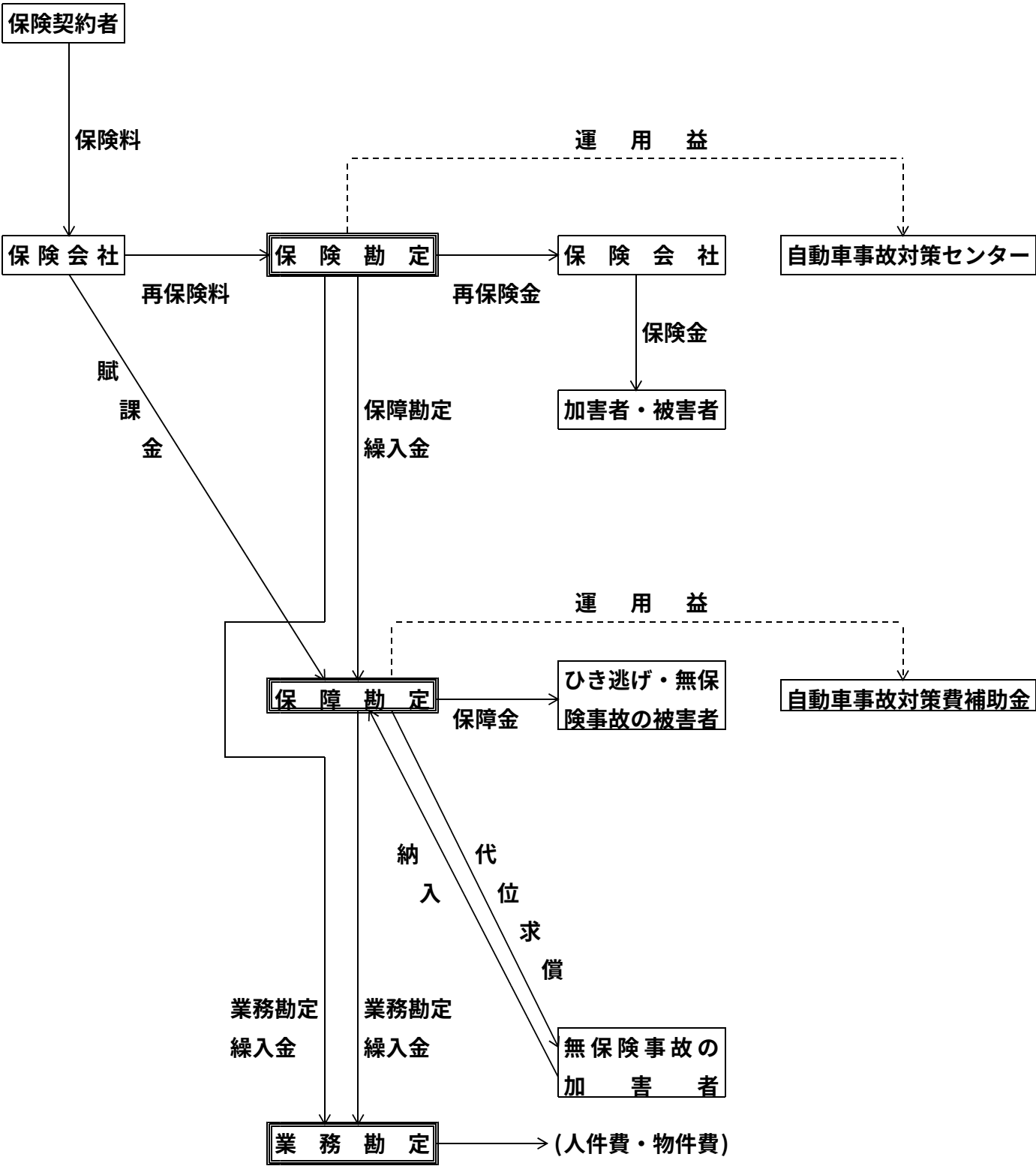
◎所管法人

自動車事故対策センターを所管しており、この法人に対し保険勘定から出資を行っている。出資割合が９９％であることからこの財務諸表作成においては、当該法人と連結を行っている。

◎制度改正

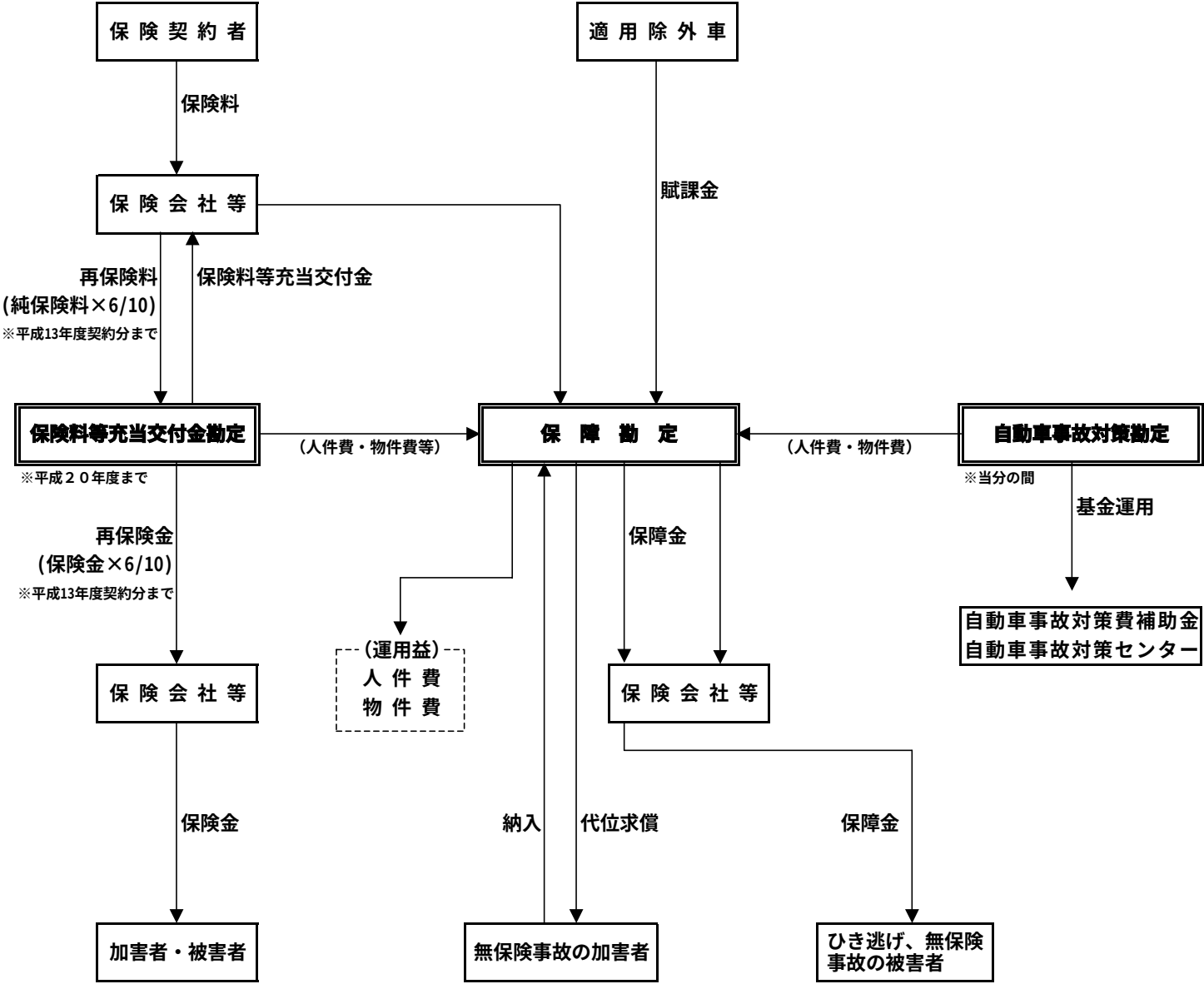
この特会は、平成１４年４月の制度改正による政府再保険の廃止に伴い、特会の名称が「自動車損害賠償保障事業特別会計」に改められ、また、「保険勘定」「業務勘定」が廃止され、新たに「自動車事故対策勘定」「保険料等充当交付金勘定」が設けられた。

自動車損害賠償責任再保険特別会計



(制度改正後)

自動車損害賠償保障事業特別会計



歳入歳出決算概要

保険勘定

1 1 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
再保険料及保険料収入	438,530	再保険及保険費	546,395
雑収入	44,549	他勘定へ繰入	1,602
前年度剰余金受入	2,152,181	予備費	—
		計	547,998
計	2,635,261	翌年度の歳入に繰り入れる額	2,087,263

1 2 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
再保険料及保険料収入	446,995	再保険及保険費	569,561
一般会計より受入	200,000	他勘定へ繰入	1,631
償還金収入	17	予備費	—
雑収入	38,943	計	571,193
前年度剰余金受入	2,087,263		
計	2,773,218	翌年度の歳入に繰り入れる額	2,202,025

1 3 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
再保険料及保険料収入	449,191	再保険及保険費	558,996
一般会計より受入	200,000	他勘定へ繰入	1,618
償還金収入	1	予備費	—
雑収入	34,295	計	560,615
前年度剰余金受入	2,202,025		
計	2,885,513	自動車損害賠償保障事業特別 会計の積立金として積み立て る額	
		自動車事故対策勘定	266,286
		保険料等充当交付金勘定	2,058,611

歳入歳出決算概要

保障勘定

1 1 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,824	保障費	7,647
保険勘定より受入	1,291	業務勘定へ繰入	1,912
雑収入	2,326	予備費	—
前年度剰余金受入	84,451	計	9,559
計	89,894	翌年度の歳入に繰り入れる額	80,334

1 2 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,869	保障費	8,894
保険勘定より受入	1,307	業務勘定へ繰入	1,995
雑収入	1,966	予備費	—
前年度剰余金受入	80,334	計	10,890
計	85,478	翌年度の歳入に繰り入れる額	74,588

1 3 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,878	保障費	7,800
保険勘定より受入	1,311	業務勘定へ繰入	1,929
雑収入	1,784	予備費	—
前年度剰余金受入	74,588	計	9,730
計	79,563	自動車損害賠償保障事業特別 会計の保障勘定の歳入に繰り 入れる額	69,832

歳入歳出決算概要

業務勘定

1 1 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	2,223	業務取扱費	1,373
雑収入	0	保障業務委託費	845
前年度剰余金受入	41	予備費	—
		計	2,218
計	2,265	翌年度の歳入に繰り入れる額	46

1 2 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	2,319	業務取扱費	1,452
雑収入	0	保障業務委託費	867
前年度剰余金受入	46	予備費	—
		計	2,319
計	2,365	翌年度の歳入に繰り入れる額	46

1 3 年度

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	2,236	業務取扱費	1,351
雑収入	0	保障業務委託費	874
前年度剰余金受入	46	予備費	—
		計	2,225
計	2,283	自動車損害賠償保障事業特別 会計の保障勘定の歳入に繰り 入れる額	57

保 險 勘 定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前々会計年度 (平成12年3月31日)	前会計年度 (平成13年3月31日)	当会計年度 (平成14年3月31日)
資産の部			
現金・預金	2,087,263	2,202,025	2,324,898
未収金			
未収再保険及保険料	126,042	126,165	123,565
未回収金	279	300	370
一般会計繰入金	835,768	635,768	435,768
貸付金	19,623	19,606	19,605
出資	16,395	19,056	13,793
資 産 合 計	3,085,373	3,002,923	2,918,002
負債の部			
未払金			
未払払戻金	2,632	2,587	2,640
保障勘定未払金	370	379	374
支払備金	600,013	666,029	698,915
未経過再保険料及保険料	399,347	405,477	408,621
負 債 合 計	1,002,364	1,074,474	1,110,551
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	2,167,449	2,167,449	2,167,449
業務費用・財源差額累計	△ 84,440	△ 239,000	△ 359,998
資産・負債差額合計	2,083,009	1,928,449	1,807,451
負債及び資産・負債差額合計	3,085,373	3,002,923	2,918,002

業務費用・財源計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務費用			
再保険及保険費	558,395	623,975	580,996
自動車事故対策センター補助金	9,034	8,896	9,872
保障勘定へ繰入	1,302	1,316	1,306
業務勘定へ繰入	311	323	307
出資金評価損	—	—	6,328
業務費用合計	569,043	634,511	598,811
II 本年度受入財源			
1 対価見合収入等			
再保険料及保険料収入	439,976	440,988	443,448
運用益	43,627	37,731	33,403
その他収入	999	1,232	962
対価見合収入等合計	484,603	479,951	477,813
差引	△ 84,440	△ 154,560	△ 120,997
本年度業務費用・財源差額	△ 84,440	△ 154,560	△ 120,997
前年度業務費用・財源差額累計	0	△ 84,440	△ 239,000
本年度業務費用・財源差額累計	△ 84,440	△ 239,000	△ 359,998

区分別収支計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務収支			
再保険及保険業務収支	△ 546,395	△ 569,561	△ 558,996
再保険金及保険金	△ 525,199	△ 549,851	△ 539,895
払戻金	△ 7,986	△ 8,153	△ 8,162
補助金等	△ 9,034	△ 8,896	△ 9,872
自動車事故対策センター出資金	△ 4,174	△ 2,661	△ 1,066
再保険及保険業務対価見合収入	438,530	446,995	449,191
他会計（勘定）からの受入			
一般会計からの受入	—	200,000	200,000
他会計（勘定）への繰入	△ 1,602	△ 1,631	△ 1,618
保障勘定へ繰入	△ 1,291	△ 1,307	△ 1,311
業務勘定へ繰入	△ 311	△ 323	△ 307
前年度剰余金受入	2,152,181	2,087,263	2,202,025
小計	2,042,714	2,163,065	2,290,601
利息及び配当の受取額	43,627	37,731	33,403
その他収入	922	1,228	893
業務収支	2,087,263	2,202,025	2,324,898
本年度収支	2,087,263	2,202,025	2,324,898
翌年度歳入繰入	2,087,263	2,202,025	2,324,898

注書

1. 国庫債務負担行為による負担額

- ① 平成11年度国庫債務負担行為による繰越債務負担額は
1,614,000,000円である。

2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

- 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- ③ 保障勘定への繰入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金を繰り入れるもの
- ④ 業務勘定への繰入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）

平成11年度自賠特会保険勘定

(単位:百万円)

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
自動車事故対策センター	19,623			19,623

出資金の増減明細

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)
出資(市場価格のないもの)	12,221		4,174		

強制評価減	本年度末残高
	16,395

出資の明細

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)
自動車事故対策センター	23,610	37,403	21,619	15,783	23,770

特別会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額	使用財務諸表
23,610	99%	15,677	16,395	法定財務諸表

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収再保険料及保険料	保険会社等	126,042
未収回収金	保険会社等	279

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未払払戻金	保険契約者	2,632
保障勘定未払金	保障勘定	370

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策センター 補助金	9,034	自動車事故対策センターの業 務に対する補助金	有

注書

1. 国庫債務負担行為による負担額

- ① 平成11年度国庫債務負担行為による繰越債務負担額は
458,000,000円である。

2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

- 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- 平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- ③ 一般会計からの受入は、②による一般会計からの繰戻金
- ④ 保障勘定への繰入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金を繰り入れるもの
- ⑤ 業務勘定への繰入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）

平成12年度自賠特会保険勘定

(単位:百万円)

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
自動車事故対策センター	19,623		17	19,606

出資金の増減明細

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)
出資(市場価格のないもの)	16,395		2,661		

強制評価減	本年度末残高
	19,056

出資の明細

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)
自動車事故対策センター	26,271	37,898	23,106	14,791	26,431

特別会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額	使用財務諸表
26,271	99%	14,701	19,056	行政コスト計算書

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収再保険料及保険料	保険会社等	126,165
未収回収金	保険会社等	300

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未払払戻金	保険契約者	2,587
保障勘定未払金	保障勘定	379

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策センター 補助金	8,896	自動車事故対策センターの業 務に対する補助金	有

注書

1. 重要な後発事象

- ① この勘定は、平成13年度限りで廃止され、その際この勘定に所属していた権利義務は、自動車損害賠償保障事業特別会計の自動車事故対策勘定及び保険料等充当交付金勘定に帰属した。

2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

- 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- 平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- ③ 一般会計からの受入は、②による一般会計からの繰戻金
- ④ 保障勘定への繰入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金を繰り入れるもの
- ⑤ 業務勘定への繰入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）

平成13年度自賠特会保険勘定

(単位:百万円)

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
自動車事故対策センター	19,606		1	19,605

出資金の増減明細

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)
出資(市場価格のないもの)	19,056		1,066		

強制評価減	本年度末残高
6,328	13,793

出資の明細

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)
自動車事故対策センター	27,337	37,555	23,681	13,874	27,497

特別会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額	使用財務諸表
27,337	99%	13,793	13,793	行政コスト計算書

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収再保険料及保険料	保険会社等	123,565
未収回収金	保険会社等	370

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未払払戻金	保険契約者	2,640
保障勘定未払金	保障勘定	374

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策センター 補助金	9,872	自動車事故対策センターの業 務に対する補助金	有

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 険 勘 定

平成13年度連結決算財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	2,327,874	未払金	
棚卸資産	4	未払金	71
未収金		未払払戻金	2,640
未収再保険及保険料	123,565	保障勘定繰入未済	374
未回収金	370	支払備金	698,915
未収金	23	未経過再保険料及保険料	408,621
未収収益	0	賞与引当金	336
前払費用	1	退職給付引当金	2,549
一般会計繰入金	435,768	その他の債務	69
貸付金	18,178		
その他の債権（敷金）	363	負債合計	1,113,578
貸倒引当金	△ 2,864		
有形固定資産		資産・負債差額の部	
土地	7,210	資産・負債差額	1,808,580
建物	6,912	うち他会計等出資	160
構築物	251		
物品	4,313		
無形固定資産	184	資産・負債差額合計	1,808,580
資産合計	2,922,159	負債及び資産・負債差額合計	2,922,159

連結業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

I 業務費用

再保険及保険費	580,996
貸付業務費	476
療護施設業務費	2,362
運行管理者等指導講習業務費	298
適性診断業務費	562
保障勘定へ繰入	1,306
業務勘定へ繰入	307
人件費	4,514
退職給付引当金増加額	373
貸倒引当金繰入額	570
減価償却費	1,197
その他支出	2,796

業務費用合計 595,763

II 本年度受入財源

1 対価見合収入等

再保険料及保険料収入	443,448
医業収入	426
運行管理者等指導講習手数料収入	399
適性診断手数料収入	737
運用益	33,424
その他収入	906

対価見合収入等合計 479,340

差引 △ 116,420

本年度業務費用・財源差額 △ 116,420

前年度業務費用・財源差額累計 △ 249,663

本年度業務費用・財源差額累計 △ 366,084

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	
再保険及保険業務収支	△ 548,058
再保険金及保険金	△ 539,895
払戻金	△ 8,162
医療業務支出	△ 4,639
人件費	△ 699
その他支出	△ 3,939
指導・診断業務支出	△ 8,537
人件費	△ 3,725
その他支出	△ 4,812
再保険及保険業務対価見合収入	449,191
療護業務対価見合収入	426
指導・診断業務対価見合収入	1,136
他会計（勘定）からの受入	
一般会計からの受入	200,000
他会計（勘定）への繰入	△ 1,618
保障勘定へ繰入	△ 1,311
業務勘定へ繰入	△ 307
前年度剰余金受入	2,202,028
小計	2,289,929
利息及び配当の受取額	33,424
その他収入	2,203
その他支出	△ 584
業務収支	2,324,972
II 施設整備収支	
施設整備による支出	△ 1,160
施設整備収支	△ 1,160
III 財務収支	
長期借入金の返済による支出	△ 1
財務収支	△ 1
本年度収支	2,323,810
翌年度歳入繰入	2,323,810

注書

1. 連結対象法人

自動車事故対策センター（出資割合99%）

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

連結財務諸表作成にあたり自動車事故対策センターと当特別会計の間で行われた取引額及び期末時点で有する債権債務については消去して作成した。なお、主な調整項目は貸借対象表の特別会計の出資金と自動車事故対策センターの資本金、特別会計の貸付金と自動車事故対策センターの借入金及び貸付金に対する貸倒引当金、業務費用財源計算書の政府補助金の受入と払出及び貸倒引当金、区分収支計算書の政府補助金の収支及び資本金の収支について調整を行った。

保 障 勘 定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前々会計年度 (平成12年3月31日)	前会計年度 (平成13年3月31日)	当会計年度 (平成14年3月31日)
資産の部			
現金・預金	80,334	74,588	69,832
未収金			
未収賦課金	513	516	510
保険勘定未収金	370	379	374
未回収金	29,803	31,174	32,064
貸倒引当金	△ 22,054	△ 22,757	△ 23,406
一般会計繰入金	49,000	49,000	49,000
資 産 合 計	137,967	132,900	128,375
負債の部			
未払金			
業務勘定未払金	451	456	454
支払備金	7,483	7,461	7,008
未経過賦課金	2,191	2,227	2,240
負 債 合 計	10,125	10,144	9,703
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	134,204	134,204	134,204
業務費用・財源差額累計	△ 6,362	△ 11,448	△ 15,533
資産・負債差額合計	127,842	122,756	118,671
負債及び資産・負債差額合計	137,967	132,900	128,375

業務費用・財源計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務費用			
保障費	6,355	5,139	3,732
自動車事故対策費補助金	3,886	3,733	3,616
業務勘定へ繰入	1,925	2,000	1,927
貸倒引当金繰入額	734	702	649
業務費用合計	12,901	11,576	9,925
II 本年度受入財源			
1 対価見合収入等			
賦課金	1,917	1,835	1,859
運用益	1,923	1,545	1,301
その他収入	1,395	1,792	1,373
保険勘定より受入	1,302	1,316	1,306
対価見合収入等合計	6,538	6,490	5,840
差引	△ 6,362	△ 5,085	△ 4,085
本年度業務費用・財源差額	△ 6,362	△ 5,085	△ 4,085
前年度業務費用・財源差額累計	0	△ 6,362	△ 11,448
本年度業務費用・財源差額累計	△ 6,362	△ 11,448	△ 15,533

区分別収支計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務収支			
保障業務収支	△ 7,647	△ 8,894	△ 7,800
保障金	△ 3,757	△ 5,159	△ 4,182
払戻金	△ 3	△ 2	△ 1
自動車事故対策費補助金	△ 3,886	△ 3,733	△ 3,616
保障業務対価見合収入	1,824	1,869	1,878
他会計（勘定）からの受入			
保険勘定より受入	1,291	1,307	1,311
他会計（勘定）への繰入			
業務勘定へ繰入	△ 1,912	△ 1,995	△ 1,929
前年度剰余金受入	84,451	80,334	74,588
小計	78,008	72,621	68,047
利息及び配当の受取額	1,923	1,545	1,301
その他収入	402	421	483
業務収支	80,334	74,588	69,832
本年度収支	80,334	74,588	69,832
翌年度歳入繰入	80,334	74,588	69,832

注書

1. 重要な会計方針

- ① 未収金の貸倒引当金は、過去の経験値に基づく率により計上した。
(昭和47年度～平成11年度の平均回収率)

2. 歳出予算の繰越額

- ① 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額
本年度の繰越額は30,000,000円である。
本年度の繰越に見合って受入れられた財源の額は
30,000,000円である。
- ② 繰越の調整を行った後の業務費用・財源差額の金額
繰越の調整を行った後の業務費用・財源差額は
△6,392,520,101円である。

3. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律

- ③ 保険勘定からの受入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金
- ④ 業務勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成11年度自賠特会保障勘定

(単位:百万円)

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	513
保険勘定未収金	保険勘定	370
未回収収金	債務者	29,803

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
業務勘定未払金	業務勘定	451

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策費補助金	3,886	自動車事故防止事業等を行う事業者に対する補助金	無

注書

1. 重要な会計方針

- ① 未収金の貸倒引当金は、過去の経験値に基づく率により計上した。
(昭和47年度～平成12年度の平均回収率)

2. 歳出予算の繰越額

- ① 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額
前年度の繰越額は30,000,000円である。
前年度の繰越に見合って受入れられた財源の額は
30,000,000円である。
- ② 繰越の調整を行った後の業務費用・財源差額の金額
繰越の調整を行った後の業務費用・財源差額は
△5,055,552,206円である。

3. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律

- ③ 保険勘定からの受入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金
- ④ 業務勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成12年度自賠特会保障勘定

(単位:百万円)

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	516
保険勘定未収金	保険勘定	379
未回収収金	債務者	31,174

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
業務勘定未払金	業務勘定	456

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策費補助金	3,733	自動車事故防止事業等を行う事業者に対する補助金	無

注書

1. 重要な会計方針

- ① 未収金の貸倒引当金は、過去の経験値に基づく率により計上した。
(昭和47年度～平成13年度の平均回収率)

2. 重要な後発事象

- ① この勘定は、平成14年度から自動車損害賠償保障事業特別会計の保障勘定となった。

3. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

※財特法

平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律

- ③ 保険勘定からの受入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金
- ④ 業務勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成13年度自賠特会保障勘定

(単位:百万円)

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	510
保険勘定未収金	保険勘定	374
未回収収金	債務者	32,064

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
業務勘定未払金	業務勘定	454

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策費補助金	3,616	自動車事故防止事業等を行う事業者に対する補助金	無

業 務 勘 定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前々会計年度 (平成12年3月31日)	前会計年度 (平成13年3月31日)	当会計年度 (平成14年3月31日)
資産の部			
現金・預金	46	46	57
未収金			
保障勘定未収金	451	456	454
物品	58	39	5
無形固定資産	91	113	70
資 産 合 計	647	655	588
負債の部			
未払金	0	0	0
賞与引当金	14	15	15
退職給付引当金	1,289	1,353	1,343
負 債 合 計	1,304	1,368	1,358
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	△ 714	△ 714	△ 714
業務費用・財源差額累計	57	1	△ 56
資産・負債差額合計	△ 656	△ 713	△ 770
負債及び資産・負債差額合計	647	655	588

業務費用・財源計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務費用			
保障業務委託費	845	867	874
人件費	836	858	785
退職給付引当金繰入額	3	63	△ 10
賞与引当金繰入額	0	0	0
減価償却費	40	51	44
その他支出	454	539	599
業務費用合計	2,179	2,380	2,292
II 本年度受入財源			
1 対価見合収入等			
その他収入	0	0	0
保険勘定より受入	1,925	2,000	1,927
保障勘定より受入	311	323	307
対価見合収入等合計	2,236	2,324	2,234
差引	57	△ 56	△ 57
本年度業務費用・財源差額	57	△ 56	△ 57
前年度業務費用・財源差額累計	0	57	1
本年度業務費用・財源差額累計	57	1	△ 56

区分別収支計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務収支			
保険事業及び保障業務収支	△ 2,218	△ 2,319	△ 2,225
保障業務委託費	△ 845	△ 867	△ 874
人件費	△ 836	△ 858	△ 785
その他支出	△ 536	△ 593	△ 566
他会計（勘定）からの受入	2,223	2,319	2,236
保険勘定より受入	311	323	307
保障勘定より受入	1,912	1,995	1,929
前年度剰余金受入	41	46	46
小計	46	46	57
その他収入	0	0	0
業務収支	46	46	57
本年度収支	46	46	57
翌年度歳入繰入	46	46	57

注書

1. 重要な会計方針

- ① 物品は定額法により減価償却をした。
- ② 無形固定資産（ソフトウェア）は5年間の定額法により減価償却をした。
- ③ 賞与引当金は、次年度支払の期末・勤勉手当のうち、評価対象期間が当年度に帰属する期間分を計上した。
- ④ 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上した。

2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 保険勘定からの受入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）
- ③ 保障勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成11年度自賠特会業務勘定

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	58	8	0	8		58
(無形固定資産)						
ソフトウェア	65	57		31		91

未収金の明細

債権の種類	相手先	本年度末残高
保障勘定未収金	保障勘定	451

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
人件費	職員	0

注書

1. 重要な会計方針

- ① 物品は定額法により減価償却をした。
- ② 無形固定資産（ソフトウェア）は5年間の定額法により減価償却をした。
- ③ 賞与引当金は、次年度支払の期末・勤勉手当のうち、評価対象期間が当年度に帰属する期間分を計上した。
- ④ 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上した。

2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 保険勘定からの受入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）
- ③ 保障勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成12年度自賠特会業務勘定

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	58	4	16	6		39
(無形固定資産)						
ソフトウェア	91	66		44		113

未収金の明細

債権の種類	相手先	本年度末残高
保障勘定未収金	保障勘定	456

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
人件費	職員	0

注書

1. 重要な会計方針

- ① 物品は定額法により減価償却をした。
- ② 無形固定資産（ソフトウェア）は5年間の定額法により減価償却をした。
- ③ 賞与引当金は、次年度支払の期末・勤勉手当のうち、評価対象期間が当年度に帰属する期間分を計上した。
- ④ 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上した。

2. 重要な後発事象

- ① この勘定は、平成13年度限りで廃止され、その際この勘定に所属していた権利義務は、自動車損害賠償保障事業特別会計の保障勘定に帰属した。

3. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 保険勘定からの受入は再保険及び保険業務取扱費（人件費、事務費）
- ③ 保障勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

平成13年度自賠特会業務勘定

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	39	1	34	1		5
(無形固定資産)						
ソフトウェア	113			43		70

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
保障勘定未収金	保障勘定	454

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
人件費	職員	0

勘定合算財務書類

勘定合算貸借対照表

(単位：百万円)

	前々会計年度 (平成12年3月31日)	前会計年度 (平成13年3月31日)	当会計年度 (平成14年3月31日)
資産の部			
現金・預金	2,167,644	2,276,660	2,394,789
未収金	134,584	135,398	133,104
未収再保険及保険料	126,042	126,165	123,565
未収回収金	30,083	31,474	32,434
未収賦課金	513	516	510
貸倒引当金	△ 22,054	△ 22,757	△ 23,406
一般会計繰入金	884,768	684,768	484,768
貸付金	19,623	19,606	19,605
物品	58	39	5
無形固定資産	91	113	70
出資金	16,395	19,056	13,793
資 産 合 計	3,223,167	3,135,644	3,046,137
負債の部			
未払金	2,632	2,588	2,640
未払金	0	0	0
未払払戻金	2,632	2,587	2,640
支払備金	607,496	673,490	705,924
未経過再保険料及保険料	399,347	405,477	408,621
未経過賦課金	2,191	2,227	2,240
賞与引当金	14	15	15
退職給付引当金	1,289	1,353	1,343
負 債 合 計	1,012,972	1,085,151	1,120,785
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	2,300,940	2,300,940	2,300,940
業務費用・財源差額累計	△ 90,745	△ 250,447	△ 375,588
資産・負債差額合計	2,210,194	2,050,492	1,925,351
負債及び資産・負債差額合計	3,223,167	3,135,644	3,046,137

勘定合算業務費用・財源計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務費用			
再保険及保険費	558,395	623,975	580,996
自動車事故対策センター補助金	9,034	8,896	9,872
保障費	6,355	5,139	3,732
自動車事故対策費補助金	3,886	3,733	3,616
貸倒引当金繰入額	734	702	649
保障業務委託費	845	867	874
人件費	836	858	785
退職給付引当金繰入額	3	63	△ 10
賞与引当金繰入額	0	0	0
減価償却費	40	51	44
出資金評価損	—	—	6,328
その他支出	454	539	599
業務費用合計	580,585	644,827	607,488
II 本年度受入財源			
1 対価見合収入等			
再保険料及保険料収入	439,976	440,988	443,448
賦課金	1,917	1,835	1,859
運用益	45,551	39,276	34,704
その他収入	2,394	3,025	2,336
対価見合収入等合計	489,839	485,125	482,347
差引	△ 90,745	△ 159,701	△ 125,140
本年度業務費用・財源差額	△ 90,745	△ 159,701	△ 125,140
前年度業務費用・財源差額累計	0	△ 90,745	△ 250,447
本年度業務費用・財源差額累計	△ 90,745	△ 250,447	△ 375,588

勘定合算区分別収支計算書

	前々会計年度 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	前会計年度 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	当会計年度 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日
I 業務収支			
再保険及保険業務収支	△ 546,395	△ 569,561	△ 558,996
再保険金及保険金	△ 525,199	△ 549,851	△ 539,895
払戻金	△ 7,986	△ 8,153	△ 8,162
補助金等	△ 9,034	△ 8,896	△ 9,872
自動車事故対策センター出資金	△ 4,174	△ 2,661	△ 1,066
保障業務収支	△ 7,647	△ 8,894	△ 7,800
保障金	△ 3,757	△ 5,159	△ 4,182
払戻金	△ 3	△ 2	△ 1
自動車事故対策費補助金	△ 3,886	△ 3,733	△ 3,616
保険事業及び保障業務収支	△ 2,218	△ 2,319	△ 2,225
保障業務委託費	△ 845	△ 867	△ 874
人件費	△ 836	△ 858	△ 785
その他支出	△ 536	△ 593	△ 566
再保険及保険業務対価見合収入	438,530	446,995	449,191
保障業務対価見合収入	1,824	1,869	1,878
他会計（勘定）からの受入			
一般会計より受入	—	200,000	200,000
前年度剰余金受入	2,236,674	2,167,644	2,276,660
小計	2,120,768	2,235,733	2,358,707
利息及び配当の受取額	45,551	39,276	34,704
その他収入	1,324	1,650	1,377
業務収支合計	2,167,644	2,276,660	2,394,789
本年度収支	2,167,644	2,276,660	2,394,789
翌年度歳入繰入	2,167,644	2,276,660	2,394,789